

取組事例(2020年)

取組を行った待遇							
基本給	賞与	手当	退職金	福利厚生	休暇・ 休職制度	教育訓練	その他
		○			○		

基本情報

企業名	株式会社 タカショー
業種	園芸エクステリア企画製造販売
都道府県	和歌山県
従業員数 (2020年7月時点)	正社員：334名 パートタイム・有期雇用労働者：132名
事業概要	<p>タカショーは、日本を代表するガーデニング用品メーカーとして、また、ガーデン&エクステリアのメーカーとして、国内外の取引先に様々な商品を販売しています。</p> <p>「Heart & Art」をテーマに新たなガーデニングスタイルを提案するなど、次世代の住環境を見据えた新しい庭文化の創造に取り組んでいます。</p>

取組のポイント・概要

背景	パートタイム・有期雇用労働法の施行に伴い、社内の待遇差について点検した。
----	--------------------------------------

待遇	パートタイム労働者・有期雇用労働者に対する支給状況	
	取組前	取組後
通勤手当	アルバイトには支給なし	アルバイトに対しても同じ基準で支給
家族手当	社員に対してのみ支給	嘱託社員、フレンド社員、アルバイトに対しても同じ基準で支給
慶弔休暇	社員、嘱託社員に対して慶弔休暇を付与	フレンド社員、アルバイトに対しても同じ基準で付与

効果	社内で家族手当の申請用紙の提出を労働者から受ける時に、「家族手当が支給されることになり、よかった」という声が聞かれるようになった。会社としては、労働者の待遇を改善することで、優秀な人材の定着やモチベーションの向上に期待している。
----	--

取組の詳細

取組に向けた検討プロセス

総務部職員が、社会保険労務士が解説を行う、同一賃金同一労働に関するセミナーに二度参加。セミナーの資料や同一労働同一賃金のガイドラインを参考に、正社員と短時間労働者・有期雇用労働者との間で、待遇差に不合理な点がないか、就業規則・給与規定を確認。

待遇差の是正について、社内検討を重ねた後、従業員代表に確認を行い、異論が出なかったため、以下の待遇について改善を行うこととなった。該当部分の就業規則・給与規定の改定を行うとともに、令和2年3月21日より運用を開始した。

改善事項については、4半期に1度発行している、タカショー社内報（2020年4月号）及び社内メールにて、従業員に周知を行った。

待遇の改善状況の詳細

【通勤手当】

（取組前）

支給対象者：社員、嘱託社員、フレンド社員

支給内容：交通機関を利用している場合は、上限4万円で全額支給。

交通機関以外を利用する場合は、距離に応じて支給。

（取組後）

当初アルバイトは物流業務に深夜従事する労働者がほとんどで、多くは本業との掛け持ちであった。次第に学生アルバイトが増えてきたことから、以前より通勤手当の改定について検討していた。パートタイム・有期雇用労働法の施行が契機となり、アルバイトに対しても社員等と同じ条件で通勤手当を支給することにした。

【家族手当】

（取組前）

支給対象者：社員

支給内容：配偶者3,000円、子供1人につき1,000円

（取組後）

同一労働同一賃金のセミナーに参加し、正社員と短時間労働者との間の待遇差について労働者から説明を求められた場合には、合理的な説明をできるようにしておく必要があると言われ、総務部内で検討した結果、合理的な説明ができないと考えた。社員と同じ条件で、嘱託社員、フレンド社員、アルバイトに対しても支給することとした。

【慶弔休暇】

(取組前)

社員、嘱託社員に付与（有給）。

(取組後)

正社員との待遇差をなくすため、フレンド社員、アルバイトについても、社員等と同一日数を付与することとした（有給）。

※「社員」等の定義（就業規則より）

社員：期間を定めず、本採用された者

嘱託社員：定年退職者で引き続き再雇用した者、特殊な技能、専門性を持つ者で1年以内の期間を定めて雇用される者

フレンド社員：社員が行う業務の補助または一定業務に従事する者で、原則として1年以内の期間を定めて雇用される者

アルバイト：臨時的または限定的な業務に従事するために雇用される者で、労働時間が社員より短い者であり、原則として1年以内の期間を定めて雇用される者

有期雇用で採用しているフレンド社員、アルバイトで、勤続期間が5年を超える労働者については、無期雇用に変換することとしている。そのため、フレンド社員、アルバイトの身分のまま、勤続期間が5年を超える労働者はいない。

取組による効果

社内で家族手当の申請用紙の提出を労働者から受ける時に、「家族手当が支給されることになり、よかった」という声が聞かれるようになった。会社としては、労働者の待遇を改善することで、優秀な人材の定着やモチベーションの向上に期待している。